神奈川新聞　2010年9月6日

先端科学

総研大の現場から

日本の高等教育は不足

国立大の交付金減少を懸念

総合研究大学院大学
生命共生体進化学専攻准教授
伊藤　憲二

日本の高等教育は岐路に立っている。「中期財政フレーム」によれば、国立大学の運営費交付金が年8％減少し、大学運営に大きな影響を与えると予想されるからだ。

大学に対する国民の目は厳しい。大学の役割のうち、特に教育に対する不満は大きいようだ。しかも少子高齢化が進んで若年層人口が減少し、全入・定員割れの学科が続出、同時に、高学歴ワーキングプアという言葉に象徴されるように、博士号などの資格を取得した高度な専門家が就職難に苦しんでいる。

そこで疑問が生じる。社会の必要を越えて高等教育が行われ、大学の数も、大学生や大学院生の数も過剰なのではないか、大学はそれほど必要でなく、特に現在の深刻な財政難の折には、予算削減、規模縮小もやむを得ないのではないか、という疑問である。

しかし、日本は本当に高等教育過剰だろうか。私はむしろ不足だ、と考えている。

例えば、次のことを考えてみよう。日本が民主国家として機能するためには、ある程度の政治的スキルを備えた市民が必要である。

政治的スキルとは、さまざまな媒体から情報を分析して、真実を見つけ出し、経済学や自然科学の基礎知識を用いて、経済政策を比較したり、医療政策や環境政策について、自らの判断を下し、それを発信したり、お互いに討論する能力である。

とりわけ、政治的に弱い立場になりがちな若い世代が年長の世代と渡りあえるような政治的な能力を持つことが望ましい。

しかし、現状では、日本国民はそのために必要な教育・訓練を受けているとは言い難い。これで教育過剰と言えるだろうか。

だが、政治的スキルを含め、社会に必要な教育・訓練を提供しなかったのは大学の責任である。日本の大学教育は理工系などを除くと、生ぬるい教育しか提供せず、まるで受験生を試験で選別するのが大学の主要な役割で、あとの時間は就職活動までのモラトリアムにすぎないかのようだ。これは変わらねばならない。

大学側にも事情はある。日本では高等教育機関への公的支出のGNP比がOECD諸国で最も低く、その平均の半分にすぎない。学生1人当たりのコストは米国の半分、英仏と同程度だが、世界のトップ大学と比較したとき、日本のトップ大学の人員不足は明らかで、教員1人当たりの学生は、東大が7人ほどであるのに、ハーバードは4・36人、職員に関してはさらに差が大きい。

比較的少ない公的支出でやってきた日本の高等教育が成果を上げていないというのでさらに予算を削減すれば、私費負担を増やさないかぎり、教育の質はますます下がるだろう。

高等教育の予算は、財政論から一律に決めることでなく、日本の社会にどの程度、高等教育を受けた人材がいるべきか、という問題なのだ。高等教育と日本の社会についての、望ましくかつ現実的なビジョンを国民の多くが見極めたうえで、そのコストを判断してほしいと思う。その上で、大学が、そのあるべき姿を目指して、自己変革の努力をすべきである。

いとう・けんじ　2002年ハーバード大学でPh.D.取得。東大助手、講師を経て、06年に総合研究大学院大学助教授（翌年准教授）。日本における現代物理学の歴史を専門とし、科学技術社会論のうち、研究所研究や、研究者養成の問題を対象として研究を行っている。